

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第78期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 74 期 平成18年 3 月	第 75 期 平成19年 3 月	第 76 期 平成20年 3 月	第 77 期 平成21年 3 月	第 78 期 平成22年 3 月
売上高(千円)	21,976,752	24,295,467	28,576,173	22,019,915	20,735,955
経常利益又は経常損失() (千円)	1,007,849	1,171,079	1,613,109	895,695	736,662
当期純利益又は当期純損失() (千円)	640,176	621,589	910,423	1,677,364	599,423
純資産額(千円)	9,600,439	10,121,447	10,780,644	8,916,750	9,499,291
総資産額(千円)	16,749,697	18,040,509	18,932,313	13,806,055	15,437,709
1株当たり純資産額(円)	553.91	584.11	620.03	510.85	544.25
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	35.66	35.95	52.66	97.03	34.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.3	56.0	56.6	64.0	60.9
自己資本利益率(%)	6.9	6.3	8.7	-	6.6
株価収益率(倍)	13.9	16.1	5.4	-	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,990,082	2,365,746	2,637,572	564,581	1,691,398
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,308,343	1,529,583	2,291,824	1,702,600	902,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,210	71,023	105,007	116,982	67,526
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,152,324	3,941,443	4,187,729	2,910,878	3,636,135
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	665 [58]	698 [59]	702 [162]	685 [216]	640 [147]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第75期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第74期から第76期まで及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の(外、平均臨時雇用者数)の範囲について、第75期までパートタイマーのみの記載でありましたが、パートタイマー以外の臨時雇用者数が増加したため、第76期より、パートタイマー、期間従業員、臨時員(再雇用者)の平均人員を記載しております。

5. 第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 74 期 平成18年 3 月	第 75 期 平成19年 3 月	第 76 期 平成20年 3 月	第 77 期 平成21年 3 月	第 78 期 平成22年 3 月
売上高 (千円)	21,043,573	22,900,373	26,787,426	20,379,758	19,597,543
経常利益又は経常損失 () (千円)	628,070	920,076	964,882	402,308	755,578
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	448,026	554,266	595,352	971,484	759,036
資本金 (千円)	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777
発行済株式総数 (株)	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069
純資産額 (千円)	8,467,896	8,878,526	9,214,746	8,048,006	8,783,894
総資産額 (千円)	14,513,627	15,513,779	16,017,849	11,701,562	13,855,769
1株当たり純資産額 (円)	488.65	513.55	533.05	465.59	508.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	3.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	24.79	32.05	34.44	56.20	43.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	57.2	57.5	68.8	63.4
自己資本利益率 (%)	5.5	6.4	6.6	-	9.0
株価収益率 (倍)	20.0	18.1	8.2	-	5.7
配当性向 (%)	24.2	18.7	17.4	-	15.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	407 [19]	405 [15]	401 [101]	403 [141]	402 [50]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第74期から第76期まで及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の(外、平均臨時雇用者数)の範囲について、第75期までパートタイマーのみの記載でありましたが、パートタイマー以外の臨時雇用者数が増加したため、第76期より、パートタイマー、期間従業員、臨時員(再雇用者)の平均人員を記載しております。

4. 第77期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は旧日本電気時計株式会社がジェコー株式会社（旧商号八成興業株式会社）に吸収合併されたものであります。

合併会社たるジェコー株式会社の設立年月は昭和22年2月であります。昭和38年7月まで休眠会社であり、会社の主体は被合併会社である旧日本電気時計株式会社でありますので、以下旧日本電気時計株式会社を中心に述べさせていただきます。

年月	概要
昭和27年2月	ラジオコントロール付真空時計の生産販売を目的として、日本真空時計株式会社を設立 東京都千代田区丸の内には本社を開設
昭和29年12月	時計用の精密小型モーターを発明 モーター式掛置時計の生産販売を開始 モーター式自動車時計の生産販売を開始
昭和30年6月	社名を日本電気時計株式会社に変更
昭和30年8月	東京都目黒区中目黒に本社および工場を開設
昭和34年2月	埼玉県行田市に行田工場を開設
昭和37年3月	神奈川県川崎市久地に玉川工場を開設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年7月	株式1株の額面金額を500円から50円に変更するための合併によりジェコー株式会社となる
昭和39年10月	音さ式掛置時計の生産販売を開始
昭和44年7月	東京都台東区上野に営業部事務所を開設
昭和45年6月	自動車時計組立専門工場として長野ジェコー株式会社を設立
昭和45年10月	音さ式自動車時計の生産販売を開始
昭和46年11月	樹脂加工専門工場として神奈川樹脂株式会社を設立
昭和47年9月	精密小型モーター組立専門工場として新潟ジェコー株式会社を設立
昭和47年9月	筆頭株主が株式会社クラレよりトヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）に異動
昭和47年12月	本社を玉川工場所在地に移転
昭和48年3月	水晶式自動車時計の生産販売を開始
昭和51年3月	水晶式掛置時計の生産販売を開始
昭和55年9月	東京都千代田区神田に営業部事務所を移転
昭和60年9月	本社を行田工場所在地に移転
平成2年4月	車載用モーター組立ならびに部品加工専門工場として新潟ジェコー株式会社の操業を再開
平成7年12月	フィリピンに自動車時計の生産販売を目的として、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社を設立
平成14年6月	玉川工場を閉鎖
平成14年7月	筆頭株主がトヨタ自動車株式会社から株式会社デンソーに異動
平成17年11月	中国に自動車時計の生産販売を目的として東莞精刻電子有限公司を設立
平成20年11月	神奈川樹脂株式会社を清算
平成22年2月	新潟ジェコー株式会社を清算

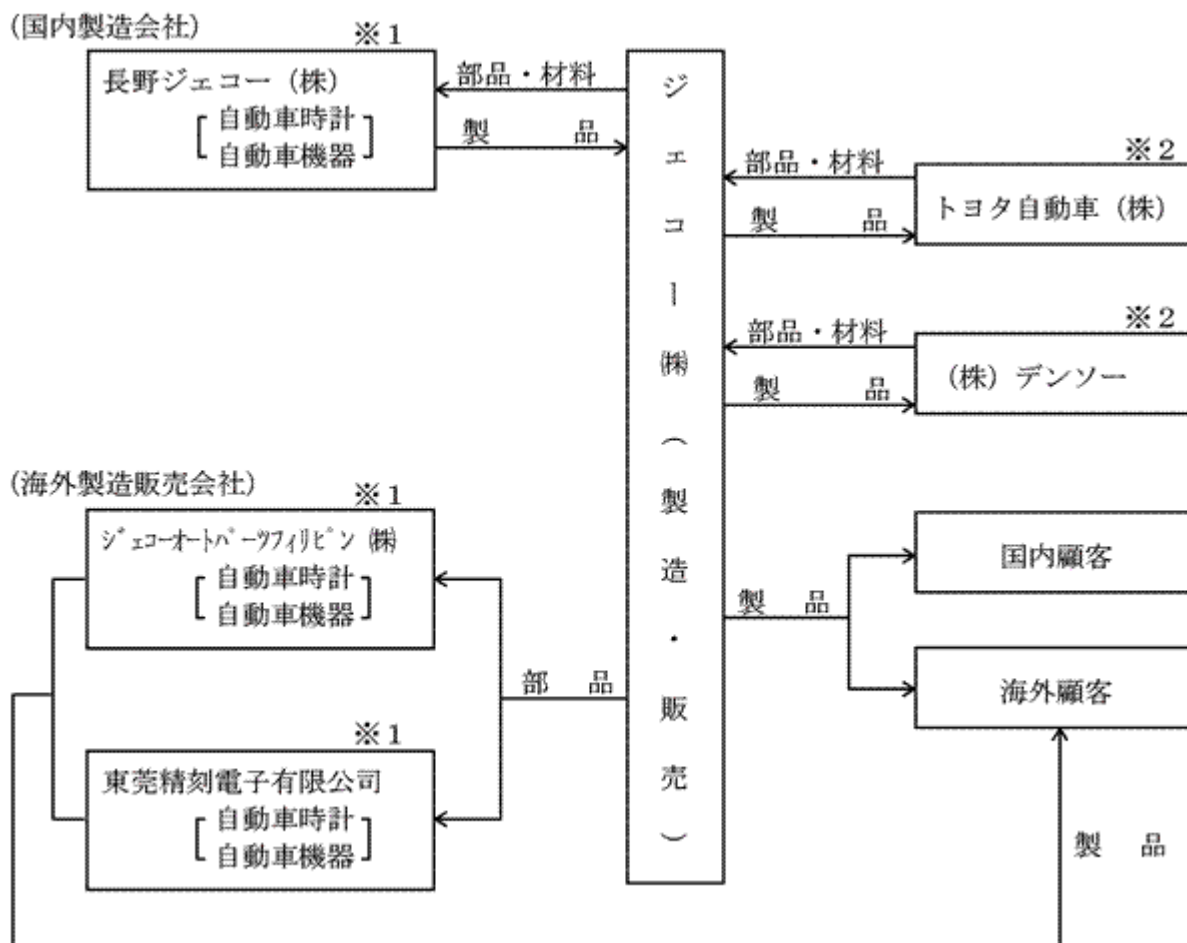
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計、エアコンパネル、コンビネーションメータ、その他表示装置	当社 長野ジェコー（株） ジェコーオートパーツフィリピン（株） 東莞精刻電子有限公司
	モータ系	電子スロットル用モータ、その他駆動装置類	
	その他	センサ類	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- 1 連結子会社であります。
- 2 その他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
長野ジェコー株式会社	長野県 長野市	90,000	自動車時計、 自動車機器、 その他の製造	100	自動車時計、自動車機器、その他の購入先 なお、当社より資金援助を受けている 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ジェコーオート パーツフィリピン株式会社	Calamba, Laguna, フィリピン	千ペソ 15,000	自動車時計の 製造販売	100	自動車時計部品の販売先 役員の兼任等...有
東莞精刻電子有限公司	中国広東省 東莞市	千元 7,335	自動車時計の 製造販売	60	自動車時計部品の販売先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 長野ジェコー株式会社は、特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
3. 上記子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 前連結会計年度において連結子会社でありました新潟ジェコー株式会社は清算したため、連結子会社から除いております。

(2) その他の関係会社

その他の関係会社である㈱デンソー及びトヨタ自動車㈱の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報) (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、トヨタ自動車㈱は、議決権の被所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社としております。

また、㈱デンソー及びトヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	640 (147)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、臨時員（再雇用者）を含んでいる。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数（臨時雇用者数を含む）が114名減少しておりますが、その主な理由は経営構造改革の実施ならびに生産数量の変動に伴うものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402 (50)	41.5	19.4	5,643,810

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、臨時員（再雇用者）を含んでいる。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数（臨時雇用者数を含む）が92名減少しておりますが、その主な理由は経営構造改革の実施ならびに生産数量の変動に伴うものです。

(3)労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合は、ジェコー労働組合及び長野ジェコー労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は447人であり、当社労働組合は上部団体（JAM）に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループが関連する自動車業界は、各国による景気刺激策と相俟って全体としては回復基調にあるものの、日本を含む先進国と新興国で明暗が分かれました。国内の自動車販売は結果としてほぼ前年並みとなりましたが、国内生産および完成車輸出は前年割れとなりました。

このような状況のなか、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は20,735百万円（前年同期比5.8%減）となりました。売上高の状況を部門別に申しあげますと次の通りであります。

表示系製品はエアコンパネルの生産が増加したものの、コンビネーションメータ、アクセサリメータなどの生産が減少した結果、売上高14,674百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

モータ系製品はコーナーポールの生産が増加したものの、ABS用モータの生産終息、電子スロットル用モータなどの生産が減少した結果、売上高3,300百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

その他製品では電流センサが新規装着の増加により売上増となりましたが、その他センサ類などの生産が減少した結果、売上高は2,760百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

損益につきましては、徹底した固定費削減、生産効率化、購入材の低減など原価低減活動にグループをあげて取り組んでまいりました結果、前年同期に対し売上の減少はあるものの営業利益687百万円（前年同期は営業損失704百万円）、経常利益736百万円（前年同期は経常損失895百万円）、当期純利益599百万円（前年同期は当期純損失1,677百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,691百万円の増加、投資活動により902百万円の減少、財務活動により67百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ725百万円増加し、3,636百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末に比べ1,126百万円増加し、1,691百万円となりました。これは主に売上債権が2,012百万円増加したものの、減価償却費1,802百万円、仕入債務の増加額1,449百万円、法人税等の還付額240百万円、法人税等調整前当期純利益239百万円によるものであります。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ、800百万円減少し、902百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出690百万円があったことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、67百万円となりました。これは主に配当金の支払額50百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
表示系(千円)	14,710,461	98.4	
モータ系(千円)	3,308,902	80.8	
その他(千円)	2,766,585	97.1	
合計(千円)	20,785,948	94.9	

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	15,769,088	121.4	3,726,473	141.6
モータ系	3,558,763	106.4	904,737	139.9
その他	2,969,399	116.6	698,798	142.6
合計	22,297,250	118.1	5,330,008	141.4

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	14,674,564	97.9
モータ系	3,300,812	79.5
その他	2,760,579	96.0
合計	20,735,955	94.2

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	9,665,923	43.9	10,149,058	48.9
トヨタ自動車(株)	4,568,159	20.7	3,168,185	15.3
アスモ(株)	2,886,306	13.1	2,038,557	9.8

(注) 上記(1)から(3)の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済の景気回復とともに当社グループの主たる顧客である自動車メーカーの販売も回復基調を辿ることが期待されますが、先行きの不透明感は依然残っております。

このような状況のなか、当社グループとしての最も大きな課題は固定費の抑制などコスト構造の変革を確実に前進させ、グループをあげて原価低減活動に取り組み、市場の変化に耐え得る企業構造を築き上げることであります。一方では事業拡大に向け、自動車メーカーの魅力ある車づくりのために貢献できる魅力ある部品を開発・製造・提供するため、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を加速して強化してまいります。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進すると共に、企業活動のベースとして内部統制、環境保全活動などCSR活動を強化してまいります。

なお、前連結会計年度において課題として認識していた「スリムな体制の再構築、全コスト要素を対象とした原価低減活動」について、当連結会計年度において「事業構造改革」を実施し、一定の効果をあげることができました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定の取引先への依存

当社グループの売上高のうち上位3社に対する売上割合は74.1%と高い依存率となっておりますが、特定の取引先の販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループの売上高上位3社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、「2.生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」に記載しております。

また、当社グループの売上高上位3社との取引については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載しております。

(2)製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜させることとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質問題を発生させないために製品開発から量産に至るまで各々のステップで全社をあげた品質向上活動を進めるとともに、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

(3)大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の全てが、関東信越地区に所在しております。平成19年7月の新潟県中越沖地震では当社グループの協力仕入先においても影響を受けましたが、グループをあげての迅速な復旧により納入先に支障をきたすことのない対応ができました。今後、それを上回る大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(4)海外進出による影響

当社グループの主な納入先は自動車メーカーであります。自動車メーカーは世界市場での販売拡大を目指して、海外生産を加速するとともに、海外生産に係る部品は現地調達を基本としております。従って、自動車部品メーカーにおいても、自動車メーカーの海外生産の展開に合わせ、グローバル化が加速され、海外生産へのシフトが進んでおります。当社グループも自動車メーカーの海外生産・展開に合わせて、海外事業の基盤を強化しております。既に、フィリピン並びに中国において子会社を設立し、東南アジア並びに中国を中心に各自動車メーカーに納入を行っております。このような状況から、進出先の政治・経済情勢の動向如何によっては、海外進出の成否は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

車載用時計及びエアコンパネル等の表示系製品及びセンサ類等、競争力を向上するための技術開発を中心に行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は573百万円（売上高比2.8%）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,631百万円増加し15,437百万円となりました。これは流動資産が2,952百万円増加、固定資産が1,320百万円減少したことによるものです。

流動資産増加の主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加2,013百万円、関係会社預け金の増加626百万円、現金及び預金の増加253百万円によるものです。固定資産の減少の主な要因は、設備投資の大幅な抑制等により、有形固定資産が1,357百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比1,049百万円増加し5,938百万円となりました。これは、固定負債が178百万円減少したものの、流動負債が1,227百万円増加したことによるものです。

流動負債増加の主な要因は、未払金が144百万円減少したものの、購入材料の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加1,450百万円によるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少107百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の純資産合計に比べ582百万円増加の9,499百万円となりました。これは、主として、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加547百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の64.0%から60.9%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,126百万円多い1,691百万円の資金を得ております。これは主に、売上債権の増加額2,012百万円、仕入債務の増加額1,449百万円、減価償却費が1,802百万円計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より800百万円少ない1902百万円の資金を使用しました。これは主に、有価証券の取得による支出が1,608百万円、有価証券の売却及び償還による収入が1,395百万円、有形固定資産の取得による支出が690百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より49百万円少ない167百万円の資金を使用しました。これは主に、配当金の支払額が50百万円あったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,910百万円から725百万円増加し、3,636百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループが関連する自動車業界は、各国による景気刺激策と相俟って全体としては回復基調にあるものの、日本を含む先進国と新興国で明暗が分かれました。国内の自動車販売は結果としてほぼ前年並みとなりましたが、国内生産および完成車輸出は前年割れとなりました。このような状況のなか、当社グループにおいては、徹底した固定費削減、生産効率化、購入材の低減など原価低減活動にグループをあげて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は20,735百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益687百万円（前年同期は営業損失704百万円）、経常利益736百万円（前年同期は経常損失895百万円）、当期純利益599百万円（前年同期は当期純損失1,677百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界経済の景気回復とともに当社グループの主たる顧客である自動車メーカーの販売も回復基調を辿ることが期待されますが、先行きの不透明感は依然残っております。

具体的には、日本や西欧などでは買換え補助金などの販売促進策の終了・縮小による反動減、ギリシャ財政問題など世界経済の不安定要因による円高懸念等々であります。自動車の販売動向によっては、当社グループの売上にも大きな影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の事業環境は「世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピード」で変化していくことが予想され、当社グループとしては、どのような環境変化にも耐えられるよう体質の強化と事業拡大に注力していきます。具体的には2006年に設定した、2015年長期構想の実現に向け、策定した以下の基本経営戦略を補強、加速して活動を推進してまいります。

継続的な事業拡大

デンソーグループNo.1のものづくり

人づくり・風土づくり

なお、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、連結売上高営業利益率5%以上を目標といたしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、自動車部品事業の新機種展開を中心に572百万円を実施致しました。

なお、連結子会社であった新潟ジェコー株式会社の清算に伴い同社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品を再評価し、減損損失85百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
本社及び工場他 (埼玉県行田市他)	自動車時計及び自動車機器生産設備	1,085	2,112	84 (48,512) (*11,321)	553	3,838	402 (50)

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
長野ジェコー(株)	本社及び工場 (長野県長野市)	自動車部品生産設備	336	627	34 (12,413)	24	1,022	150 (49)

(3)在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円) (面積㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
ジェコーオートパーツフィリピン(株)	本社及び工場 (Calamba, Laguna, フィリピン)	自動車部品生産設備	5 (*1,280)	135	- (*2,500)	22	163	60 (48)
東莞精刻電子有限公司	本社及び工場 (中国広東省東莞市)	自動車部品生産設備	- (*2,995)	40	- (*1,498)	18	59	25 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書にしております。

3. *は、借地または借家の面積を示し、外数であります。

4. ジェコーオートパーツフィリピン(株)及び東莞精刻電子有限公司の帳簿価額は連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、自動車部品事業の新機種展開を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社及び工場	埼玉県行田市	自動車部品 組立設備	321	61	自己資金	平成21年4月	平成23年3月	若干増加
"	"	金型治工具	330	-	"	"	"	"
"	"	生産外設備	131	-	"	"	"	"
長野ジェコー(株) 本社及び工場	長野県長野市	自動車部品 組立設備	64	7	"	"	"	"

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,310,069	17,310,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日	3,100,000	17,310,069	576,600	1,563,777	576,600	2,198,186

(注) 第三者割当 3,100千株

発行価格 372円 資本組入額 186円

割当先 (株)デンソー

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	11	97	4	-	1,111	1,231	-
所有株式数 (単元)	-	1,464	107	11,005	21	-	4,668	17,265	45,069
所有株式数の 割合 (%)	-	8.48	0.62	63.74	0.12	-	27.04	100	-

(注) 自己株式26,009株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	34.08
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,580	14.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	525	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	416	2.40
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	372	2.14
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.13
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	347	2.00
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	242	1.39
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目3-8	197	1.13
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目3-8	191	1.10
計	-	11,140	64.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,239,000	17,239	-
単元未満株式	普通株式 45,069	-	-
発行済株式総数	17,310,069	-	-
総株主の議決権	-	17,239	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェコー株式 会社	埼玉県行田市富 士見町1丁目4 -1	26,000	-	26,000	0.15
計	-	26,000	-	26,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,363	235,159
当期間における取得自己株式	426	120,558

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,009	-	26,435	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当事業年度の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

中間配当については見送らせていただきましたが、期末配当については、上記方針に基づき1株当たり7円の配当を実施致しました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金については、お客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用する所存であります。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法により、年間の配当回数制限が撤廃されましたが、当社においては、配当回数の変更予定はありません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月22日 定時株主総会決議	120	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	524	710	575	341	269
最低(円)	400	470	267	156	158

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	180	179	175	186	185	269
最低(円)	165	164	158	175	165	167

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田淵 武重	昭和26年7月8日生	昭和49年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成9年1月 同社電子品質保証部長 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成17年6月 当社取締役社長、現在に至る	(注)3	37
常務取締役	工場長 品質保証部長	丸毛 清孝	昭和24年5月20日生	昭和45年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成14年1月 同社ボデー機器製造部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社工場長、現在に至る 平成20年6月 当社常務取締役、現在に至る 平成21年1月 当社品質保証部長、現在に至る	(注)3	8
取締役		柵木 充彦	昭和28年11月30日生	昭和53年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成12年1月 同社安全走行技術3部長 平成16年6月 同社常務役員、現在に至る 平成21年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役	購買部長	田辺 公一	昭和24年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 当社品質保証副部長 平成14年6月 当社品質保証部長 平成17年6月 当社取締役、現在に至る 平成18年1月 当社第2技術部長 平成19年1月 当社グループ会社総括室長 平成20年6月 当社購買部長、現在に至る	(注)3	12
取締役	監査室長 業務部長	細萱 正	昭和26年1月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社経営管理部総務人事グループリーダー 平成18年6月 当社取締役、現在に至る 平成18年6月 当社経営管理部長 平成19年1月 当社監査室長、現在に至る 平成19年6月 当社総務人事部長 平成21年1月 当社業務部長、現在に至る	(注)3	5
取締役	技術部長	川井田 正広	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年1月 当社第2技術部副部長 平成21年1月 当社技術部副部長 平成21年6月 当社取締役、技術部長、現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	葛巻 貞行	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成19年1月 天津電装電子有限公司副総経理 平成22年6月 当社取締役、経営管理部長、現在に至る	(注)3	-
常勤監査役		長尾 健	昭和25年8月13日生	昭和61年7月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成13年1月 デンソーマニュファクチュアリングカナダ株式会社取締役社長 平成19年4月 株式会社デンソー生産企画部主幹 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	1
監査役		小山 秀市	昭和32年6月15日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成18年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長 平成21年1月 トヨタ自動車株式会社ボデー統括部長 平成22年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員、現在に至る 平成22年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	-
監査役		渡辺 敏男	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成9年1月 同社秘書部長 平成12年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長 平成15年6月 株式会社デンソー常勤監査役、現在に至る 平成21年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	-
計						66

- (注) 1. 取締役 柵木 充彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 長尾 健、監査役 小山 秀市及び監査役 渡辺 敏男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、株主の皆様や投資家の方々へのタイムリーな情報提供を行うとともに、当社ホームページ上へ情報の掲載などを通じ、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

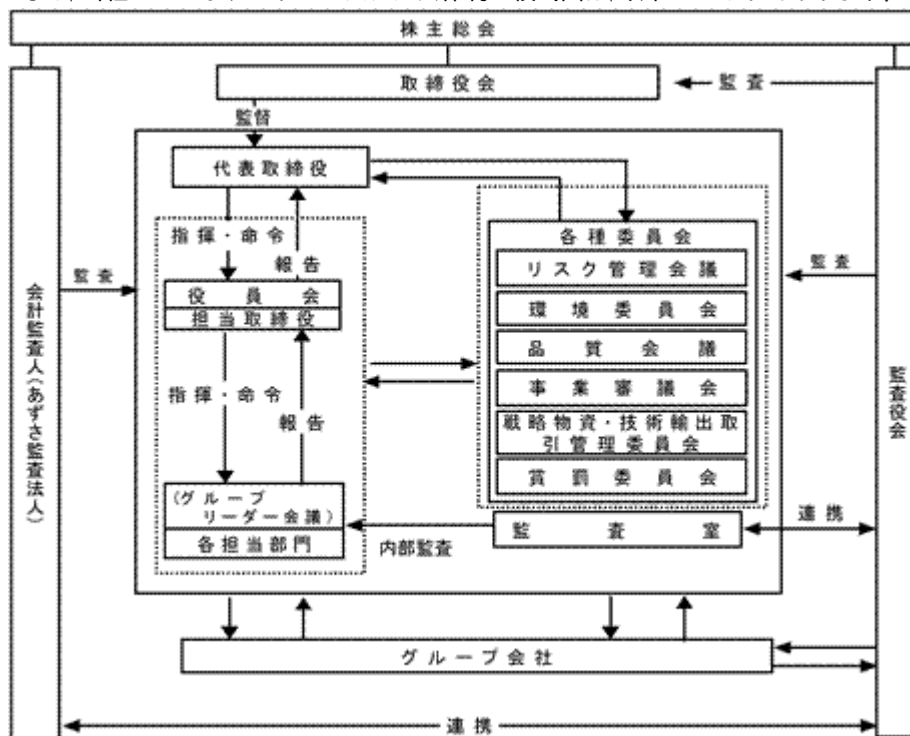
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名で構成され、全員が社外監査役であります。取締役会は7名で構成されており、経営の透明性・健全性と経営監督機能を強固にするため、取締役7名の内1名は社外取締役を選任しております。

取締役会については月1回の定例のほか、重要な課題への意思決定の迅速性を高めるため、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、常勤の取締役および監査役並びに理事、子会社取締役を加えた役員会を月1回定例として開催しているほか、役員会構成員に各部門長並びにグループ長を加えたグループリーダー会議を月1回定例開催し、取締役会規程、役員会規程に基づく業務遂行に関する事項について、その業務執行の徹底を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現状の監査役会および取締役会を主とした企業統治体制において経営全般に対する監視、監督が十分に機能していると判断しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くリスクに対処し、リスクを最小にするためリスク管理会議を設置し、リスク対応力の強化に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員、及び手続

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社及び工場において聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び財政状態の監査をし、更に常勤監査役が国内子会社の監査役に就任し、国内子会社の監査役として業務や財政状態の監査をしております。また、会計監査人との連携については、当社の会計監査人である、あずさ監査法人と当社常勤監査役とにおいて、会計監査結果の概要報告での意見交換をはじめとして、必要に応じて都度会計監査人と意見交換を行うことにより緊密に連携を取っております。

なお、当社は内部統制部門として監査室（構成人員2名）を設置しております。当該監査室は、内部監査業務を行うとともに、監査役の求めに応じ適宜報告を行い、必要に応じて監査役の職務を補助することを目的としております。

ロ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福田 厚及び森田 亨の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営および監査に関する豊富な経験と高い見識を基に独立性、中立性の立場から適任者を選任しております。

当社の社外取締役の柵木 充彦はその他の関係会社である株式会社デンソーの常務役員であり、同社の常務役員としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、取締役会に出席し、意見、アドバイスを述べている他、経営トップとの定期的な意見交換を実施し、助言、提言を行っております。

社外監査役は、長尾 健（常勤）、小山 秀市、渡辺 敏男の3名であり、長尾 健はその他の関係会社である株式会社デンソーからの転籍者であり、豊富な知識と経験ならびに高い見識を有しております。また、取締役会に出席している他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。さらに、監査役会の議長として監査役会に出席する他、子会社の監査役も兼務し、グループ全体の監査体制の強化を図るとともに、内部監査に関し適時助言、提言を行っております。小山 秀市はトヨタ自動車株式会社の常務役員としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、経営および監査に関する助言、提言等を期待して選任しております。渡辺 敏男は株式会社デンソーの常勤監査役であり、監査全般に係る豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、取締役会に出席し、疑問点等を明らかにするため、適時質問し、意見、アドバイスを述べております。さらに監査役会に出席し、監査に関する重要事項について協議しております。

なお、株式会社デンソーは当社の筆頭株主であり、議決権個数の34.22%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先であります。トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、議決権個数の14.96%を保有しており、当社製品の販売先及び製品生産用部品の購入先であります。また、当社は事業運営上、株式会社デンソーおよびトヨタ自動車株式会社からの制約はなく、社外取締役および社外監査役の職務の執行においては一定の独立性が確保されていると考えております。

ロ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は外部的視点から、上記「企業統治の体制」中、「(イ)企業統治の体制の概要」に記載のとおり、取締役会に出席し、取締役の業務執行について監視しております。社外監査役については、当社は監査役3名が全員社外監査役であり、上記「内部監査及び監査役監査の状況」中、「(イ)内部監査及び監査役監査の組織、人員、及び手続」に記載のとおり、監査法人及び監査室と緊密な連携を保ち、適切な監査を実施しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,678	42,521	11,200	3,957	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	15,874	11,724	3,200	950	1

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,317	5	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法については、職位及び前年の業績等を勘案して決定しております。
なお、取締役に対する報酬限度額は、月額14,000千円以内（第53回定時株主総会決議、但し、使用人部分を含まない）であります。また、監査役に対する報酬限度額は、月額4,000千円以内（第61回定時株主総会決議）であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項（剰余金の中間配当）について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 280,726千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	37,009	138,598	主要取引先であり企業連携及び企業価値を高めることが目的であります。
丸三証券(株)	62,266	35,429	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	36,980	18,120	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
東洋証券(株)	71,973	13,962	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
いすゞ自動車(株)	51,000	12,903	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
(株)りそなホールディングス	10,500	12,411	主要取引金融機関であり企業連携を高めることが目的であります。
アイシン精機(株)	3,000	8,400	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
マツダ(株)	30,000	7,890	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
関東自動車工業(株)	10,000	7,500	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。
スズキ(株)	1,750	3,610	得意先であり企業連携を高めることが目的であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	33,600,000	-	28,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,600,000	-	28,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して6,318,390円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して5,857,152円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,397	882,394
受取手形及び売掛金	1,840,499	3,854,322
有価証券	748,756	796,017
商品及び製品	214,710	246,780
仕掛品	524,223	584,221
原材料及び貯蔵品	562,264	525,932
繰延税金資産	-	191,499
関係会社預け金	1,826,507	2,453,403
その他	305,613	68,431
流動資産合計	6,650,974	9,603,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,658,842	5,585,436
減価償却累計額	4,001,361	4,111,980
建物及び構築物(純額)	1,657,480	1,473,456
機械装置及び運搬具	10,338,542	10,232,846
減価償却累計額	6,749,412	7,294,426
機械装置及び運搬具(純額)	3,589,129	2,938,420
工具、器具及び備品	8,005,023	8,066,339
減価償却累計額	7,032,503	7,391,115
工具、器具及び備品(純額)	972,520	675,224
土地	132,494	132,494
建設仮勘定	294,689	69,698
有形固定資産合計	6,646,314	5,289,294
無形固定資産		
ソフトウェア	114,254	106,661
施設利用権	1,859	1,853
無形固定資産合計	116,114	108,515
投資その他の資産		
投資有価証券	237,910	280,726
従業員に対する長期貸付金	17,747	17,857
長期前払費用	45,909	29,309
繰延税金資産	-	19,700
その他	150,311	148,528
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	392,652	436,894
固定資産合計	7,155,081	5,834,704
資産合計	13,806,055	15,437,709

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,952	3,115,952
未払金	605,672	461,544
未払費用	669,784	708,632
未払法人税等	13,233	19,450
未払消費税等	25,999	129,122
繰延税金負債	98,989	-
役員賞与引当金	-	18,400
製品保証引当金	64,201	55,467
設備関係支払手形	118,441	21,327
その他	265,418	225,748
流動負債合計	3,527,693	4,755,644
固定負債		
繰延税金負債	63,381	-
退職給付引当金	1,232,938	1,125,321
役員退職慰労引当金	65,291	57,453
固定負債合計	1,361,610	1,182,774
負債合計	4,889,304	5,938,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	4,995,538	5,543,105
自己株式	9,268	9,503
株主資本合計	8,748,233	9,295,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,309	118,252
為替換算調整勘定	7,170	6,814
評価・換算差額等合計	82,138	111,438
少数株主持分	86,378	92,286
純資産合計	8,916,750	9,499,291
負債純資産合計	13,806,055	15,437,709

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,019,915	20,735,955
売上原価	1, 3 21,174,439	1, 3 18,607,111
売上総利益	845,476	2,128,843
販売費及び一般管理費	2, 3 1,549,590	2 1,441,252
営業利益又は営業損失()	704,114	687,590
営業外収益		
受取利息	42,657	19,463
受取配当金	12,164	4,075
投資有価証券売却益	1,111	1
受取手数料	5,583	4,800
受取保険金	-	16,540
作業くず売却益	19,217	9,223
その他	24,108	29,270
営業外収益合計	104,843	83,374
営業外費用		
支払利息	3,082	2,011
為替差損	202,838	-
固定資産廃棄損	69,694	16,329
減価償却費	-	6,687
その他	20,807	9,272
営業外費用合計	296,423	34,302
経常利益又は経常損失()	895,695	736,662
特別利益		
固定資産売却益	4 55,972	-
製品保証引当金戻入額	-	8,000
特別利益合計	55,972	8,000
特別損失		
減損損失	5 26,876	5 102,992
事業再編損	6 4,045	6 401,766
リース解約損	135,919	-
その他	5,242	-
特別損失合計	172,084	504,758
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,011,806	239,903
法人税、住民税及び事業税	27,411	17,681
法人税等還付税額	-	11,589
法人税等調整額	603,671	387,436
法人税等合計	631,083	381,344
少数株主利益	34,474	21,825
当期純利益又は当期純損失()	1,677,364	599,423

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,777	1,563,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
前期末残高	2,198,186	2,198,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
前期末残高	6,776,623	4,995,538
当期変動額		
剰余金の配当	103,720	51,856
当期純利益又は当期純損失()	1,677,364	599,423
当期変動額合計	1,781,084	547,567
当期末残高	4,995,538	5,543,105
自己株式		
前期末残高	8,934	9,268
当期変動額		
自己株式の取得	334	235
当期変動額合計	334	235
当期末残高	9,268	9,503
株主資本合計		
前期末残高	10,529,653	8,748,233
当期変動額		
剰余金の配当	103,720	51,856
当期純利益又は当期純損失()	1,677,364	599,423
自己株式の取得	334	235
当期変動額合計	1,781,419	547,332
当期末残高	8,748,233	9,295,565

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,510	89,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,200	28,942
当期変動額合計	91,200	28,942
当期末残高	89,309	118,252
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,275	7,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,446	356
当期変動額合計	15,446	356
当期末残高	7,170	6,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,785	82,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,646	29,299
当期変動額合計	106,646	29,299
当期末残高	82,138	111,438
少数株主持分		
前期末残高	62,205	86,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,172	5,908
当期変動額合計	24,172	5,908
当期末残高	86,378	92,286
純資産合計		
前期末残高	10,780,644	8,916,750
当期変動額		
剰余金の配当	103,720	51,856
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,677,364	599,423
自己株式の取得	334	235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,474	35,208
当期変動額合計	1,863,893	582,540
当期末残高	8,916,750	9,499,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,011,806	239,903
減価償却費	1,987,197	1,802,268
減損損失	26,876	102,992
事業再編損失	-	10,941
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,600	18,400
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,872	8,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,735	107,617
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,784	7,838
受取利息及び受取配当金	54,822	23,538
支払利息	3,082	2,011
有形固定資産売却損益(は益)	55,972	6,471
有形固定資産除却損	60,339	10,798
売上債権の増減額(は増加)	2,466,630	2,012,722
たな卸資産の増減額(は増加)	250,623	55,198
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,504	40,690
仕入債務の増減額(は減少)	2,125,659	1,449,127
未払金の増減額(は減少)	254,271	73,925
未払費用の増減額(は減少)	269,509	38,730
未払消費税等の増減額(は減少)	37,021	103,194
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,169	41,954
その他	652	1,619
小計	914,838	1,482,679
利息及び配当金の受取額	55,822	23,431
利息の支払額	843	-
法人税等の支払額	405,235	55,282
法人税等の還付額	-	240,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,581	1,691,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23,300	10,000
有価証券の取得による支出	2,028,615	1,608,010
有価証券の売却及び償還による収入	2,383,045	1,395,112
有形固定資産の取得による支出	2,380,434	690,922
有形固定資産の売却による収入	225,934	8,333
投資有価証券の取得による支出	948	-
投資有価証券の売却による収入	100,409	14
その他	25,292	17,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,702,600	902,574

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	13,218	-
自己株式の取得による支出	334	235
配当金の支払額	103,429	50,755
少数株主への配当金の支払額	-	16,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,982	67,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,849	3,960
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,276,851	725,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,187,729	2,910,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,910,878	3,636,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 長野ジェコー株式会社 新潟ジェコー株式会社 ジェコーオートパーツフィリピン株式会社(フィリピン) 東莞精刻電子有限公司(中国)</p> <p>なお、神奈川樹脂株式会社は、当連結会計年度中において清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ19,405千円増加しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 長野ジェコー株式会社 ジェコーオートパーツフィリピン株式会社(フィリピン) 東莞精刻電子有限公司(中国)</p> <p>なお、新潟ジェコー株式会社は、当連結会計年度中において清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は226,032千円、それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については該当事項はありません。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当連結会計年度より適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,278千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ365,177千円、729,868千円、461,118千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は8,090千円であります。</p> <p>2. 「減価償却費」は前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は4,001千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>偶発債務 (訴訟関係)</p> <p>当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円)を受け、現在係争中であり(訴状送達日平成21年11月9日)。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成部品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,405千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,288千円</p>																										
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">400,548千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">302,598</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">103,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,763</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,635</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">143,977</td> </tr> </table>	荷造運賃	400,548千円	給料	302,598	賞与	103,645	退職給付費用	41,763	役員退職慰労引当金繰入額	20,635	支払手数料	143,977	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">329,459千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">307,079</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">79,079</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,028</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">123,717</td> </tr> </table>	荷造運賃	329,459千円	給料	307,079	賞与	79,079	役員賞与引当金繰入額	18,400	退職給付費用	52,028	役員退職慰労引当金繰入額	2,054	支払手数料	123,717
荷造運賃	400,548千円																										
給料	302,598																										
賞与	103,645																										
退職給付費用	41,763																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,635																										
支払手数料	143,977																										
荷造運賃	329,459千円																										
給料	307,079																										
賞与	79,079																										
役員賞与引当金繰入額	18,400																										
退職給付費用	52,028																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,054																										
支払手数料	123,717																										
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、650,430千円であります。</p>	<p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、573,146千円であります。</p>																										
<p>4. 固定資産売却益55,972千円は、連結子会社であった神奈川樹脂株式会社の本社及び工場の土地及び建物を一括売却したことによるものであります。</p>																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社工場他 (埼玉県行田市他)</td> <td>建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類について)</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,876千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物69千円、機械装置及び運搬具22,687千円、工具、器具及び備品4,119千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p> <p>6. 事業再編損</p> <p>連結子会社であった神奈川樹脂株式会社の解散に係る費用であります。</p>			場所	用途	種類	当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社工場他 (埼玉県行田市他)</td> <td>建物、建物付属設備、生産用設備、工具類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(建物、建物付属設備、生産用設備、工具類について)</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない建物、建物付属設備、生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,992千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物82,974千円、機械装置及び運搬具19,839千円、工具、器具及び備品177千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p> <p>6. 事業再編損</p> <p>主として、経営構造改革の実施に伴う特別退職金であります。</p>			場所	用途	種類	当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物、建物付属設備、生産用設備、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
場所	用途	種類															
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品															
場所	用途	種類															
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物、建物付属設備、生産用設備、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,310,069	-	-	17,310,069
合計	17,310,069	-	-	17,310,069
自己株式				
普通株式(注)	23,306	1,340	-	24,646
合計	23,306	1,340	-	24,646

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	103,720	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,856	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,310,069	-	-	17,310,069
合計	17,310,069	-	-	17,310,069
自己株式				
普通株式（注）	24,646	1,363	-	26,009
合計	24,646	1,363	-	26,009

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,363株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,856	3	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	120,988	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 628,397千円	現金及び預金勘定 882,394千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	有価証券勘定 796,017
有価証券勘定 748,756	売掛債権信託受益権 495,681
売掛債権信託受益権 282,784	関係会社預け金 2,453,403
関係会社預け金 1,826,507	現金及び現金同等物 3,636,135千円
現金及び現金同等物 2,910,878千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	48,164	20,393	27,771	工具、器具及び備品	48,157	29,821	18,336
ソフトウェア	4,092	2,523	1,568	ソフトウェア	4,092	3,341	750
合計	52,256	22,916	29,339	合計	52,249	33,162	19,086
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,253千円 1年超 19,086千円 合計 29,339千円				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,351千円 1年超 9,734千円 合計 19,086千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,257千円 減価償却費相当額 10,257千円				(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,253千円 減価償却費相当額 10,253千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資など事業運営に係る資金は、自己資金で賄うこととしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあります。関係会社預け金は全額が株式会社デンソーに対するものであります。有価証券及び投資有価証券は売掛債権信託受益権、投資信託受益証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、投資信託受益証券及び株式については市場価格の変動リスクがあります。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払い期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は営業債権等については与信管理規定に沿って営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行いリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても資金計画の作成・更新を行い、一定の流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	882,394	882,394	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,854,322	3,854,322	-
(3) 有価証券	796,017	796,017	-
(4) 関係会社預け金	2,453,403	2,453,403	-
(5) 投資有価証券	263,580	263,580	-
資産計	8,249,719	8,249,719	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,115,952	3,115,952	-
(2) 未払金	461,544	461,544	-
負債計	3,577,497	3,577,497	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券、売掛債権信託受益権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,145千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	882,394	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,854,322	-	-	-
関係会社預け金	2,453,403	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	495,681	-	-	-
合計	7,685,802	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,735	197,142	157,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,735	197,142	157,407
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	26,150	23,783	2,366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,150	23,783	2,366
	合計	65,885	220,926	155,041

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について5,242千円(その他有価証券で時価のある株式5,242千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,520	1,111	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF・中期国債ファンド	465,972
売掛債権信託受益権	282,784
非上場株式	16,983

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	282,784	-	-	-
合計	282,784	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	262,310	64,460	197,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	262,310	64,460	197,849
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,270	1,410	140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	796,017	796,017	-
	小計	797,287	797,427	140
	合計	1,059,598	861,888	197,709

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,145千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	16	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16	1	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、従来の確定給付型の制度として設けておりました適格退職年金制度に代えて確定給付年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を引き続き設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。
 在外連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	3,452,646	3,153,607
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(千円)	1,371,737	1,403,806
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,080,909	1,749,800
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	847,970	563,515
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	60,963
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,232,938	1,125,321
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,232,938	1,125,321

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	194,746	166,275
(2) 利息費用(千円)	57,308	57,102
(3) 期待運用収益(千円)	29,728	23,195
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	88,278	128,944
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	30,481
(6) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	4,792	500
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	315,396	360,108

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	主として2.0	主として2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.0	主として2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として14 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として14 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	3 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">139,086千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,448千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">25,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,236千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">89,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,989千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">510,235千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,911千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,729千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,347千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">493,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,765千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,154,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,297千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,724千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,381千円</td></tr> </table>	未払賞与	139,086千円	未払社会保険料	17,448千円	製品保証引当金	25,555千円	その他	12,145千円	繰延税金資産小計	194,236千円	評価性引当額	194,236千円	繰延税金資産合計	- 千円	在外子会社の留保利益	89,083千円	その他	9,905千円	繰延税金負債合計	98,989千円	繰延税金負債の純額	98,989千円	税務上の繰越欠損金	510,235千円	減損損失	18,911千円	投資有価証券評価損	44,729千円	ゴルフ会員権評価損	22,347千円	退職給付引当金	493,521千円	役員退職慰労引当金	26,114千円	その他	38,906千円	繰延税金資産小計	1,154,765千円	評価性引当額	1,154,765千円	繰延税金資産合計	- 千円	建物圧縮積立金	14,297千円	その他有価証券評価差額金	48,724千円	その他	358千円	繰延税金負債合計	63,381千円	繰延税金負債の純額	63,381千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,832千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">164,910千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21,301千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,182千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">19,963千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,188千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">87,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,499千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,744千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,729千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457,890千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,029千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,282千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">747,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95,694千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13,382千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,700千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	98,832千円	未払賞与	164,910千円	未払社会保険料	21,301千円	未払事業税	5,182千円	製品保証引当金	19,963千円	その他	25,532千円	繰延税金資産小計	335,722千円	評価性引当額	56,534千円	繰延税金資産合計	279,188千円	在外子会社の留保利益	87,688千円	繰延税金負債合計	87,688千円	繰延税金資産の純額	191,499千円	税務上の繰越欠損金	216,744千円	減損損失	47,030千円	投資有価証券評価損	44,729千円	ゴルフ会員権評価損	20,876千円	退職給付引当金	457,890千円	役員退職慰労引当金	23,029千円	その他	32,981千円	繰延税金資産小計	843,282千円	評価性引当額	747,587千円	繰延税金資産合計	95,694千円	建物圧縮積立金	13,382千円	その他有価証券評価差額金	62,612千円	繰延税金負債合計	75,994千円	繰延税金資産の純額	19,700千円
未払賞与	139,086千円																																																																																																								
未払社会保険料	17,448千円																																																																																																								
製品保証引当金	25,555千円																																																																																																								
その他	12,145千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	194,236千円																																																																																																								
評価性引当額	194,236千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																								
在外子会社の留保利益	89,083千円																																																																																																								
その他	9,905千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	98,989千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	98,989千円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	510,235千円																																																																																																								
減損損失	18,911千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	44,729千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	22,347千円																																																																																																								
退職給付引当金	493,521千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	26,114千円																																																																																																								
その他	38,906千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,154,765千円																																																																																																								
評価性引当額	1,154,765千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																								
建物圧縮積立金	14,297千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	48,724千円																																																																																																								
その他	358千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	63,381千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	63,381千円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	98,832千円																																																																																																								
未払賞与	164,910千円																																																																																																								
未払社会保険料	21,301千円																																																																																																								
未払事業税	5,182千円																																																																																																								
製品保証引当金	19,963千円																																																																																																								
その他	25,532千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	335,722千円																																																																																																								
評価性引当額	56,534千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	279,188千円																																																																																																								
在外子会社の留保利益	87,688千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	87,688千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	191,499千円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	216,744千円																																																																																																								
減損損失	47,030千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	44,729千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	20,876千円																																																																																																								
退職給付引当金	457,890千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	23,029千円																																																																																																								
その他	32,981千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	843,282千円																																																																																																								
評価性引当額	747,587千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	95,694千円																																																																																																								
建物圧縮積立金	13,382千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	62,612千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	75,994千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	19,700千円																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">226.1</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金相殺</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> <tr><td>連結子会社清算による影響</td><td style="text-align: right;">26.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額増減額	226.1	在外子会社の税率差異	38.0	在外子会社からの受取配当金相殺	35.8	連結子会社清算による影響	26.7	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	159.0																																																																																								
法定実効税率	39.8																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額増減額	226.1																																																																																																								
在外子会社の税率差異	38.0																																																																																																								
在外子会社からの受取配当金相殺	35.8																																																																																																								
連結子会社清算による影響	26.7																																																																																																								
その他	2.8																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	159.0																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,421,444	4,729	2,426,174
連結売上高(千円)	-	-	22,019,915
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	0.0	11.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....フィリピン、中国、台湾、韓国、パキスタン
 (2) その他.....スウェーデン、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,290,602	17,046	2,307,648
連結売上高(千円)	-	-	20,735,955
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	0.1	11.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....フィリピン、中国、台湾、韓国
 (2) その他.....スウェーデン、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 直接 34.22	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任 兼任2人 出向2人 転籍2人	自動車用部品の販売	9,665	売掛金	751
							資金の払出	934	関係会社預け金	1,826
							原材料の購入	5,418	買掛金	296
	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車製造、販売等	(被所有) 直接 14.96 間接 0.26	当社製品の販売 役員の兼任 兼任1人	自動車用部品の販売	4,568	売掛金	245

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	4,500	自動車部品等の製造、販売	-	当社製品の販売	自動車用部品の販売	2,886	売掛金	303

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、関係会社預け金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部を(株)デンソーより購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。

(3) 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、1ヶ月TIBOR+0.15%を目安に設定されております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 直接 34.22	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 役員の兼任兼任2人 出向1人 転籍3人	自動車用部品の販売	10,149	売掛金	1,744
							資金の預入	626	関係会社預け金	2,453
							原材料の購入	5,262	買掛金	633
	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車製造、販売等	(被所有) 直接 14.96 間接 0.26	当社製品の販売 役員の兼任兼任1人	自動車用部品の販売	3,168	売掛金	435

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	4,500	自動車部品等の製造、販売	-	当社製品の販売	自動車用部品の販売	2,038	売掛金	482

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、関係会社預け金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部を(株)デンソーより購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
- (3) 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、1ヶ月TIBOR+0.15%を目安に設定されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	510.85	544.25
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	97.03	34.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,677,364	599,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,677,364	599,423
期中平均株式数(千株)	17,286	17,284

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴い、翌連結会計年度の退職給付費用は36,278千円増加する見込みであります。なお、本移行に伴う過去勤務債務は91,445千円であり、その償却方法は定額償却(3年)を適用する予定であります。

2. 経営構造改革の実施について

当社は、今般の事業環境の急激な悪化に対応し、業績の早期回復を目指すべく、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社グループにおける「経営構造改革の実施」を下記のとおり決議しました。

(1) 子会社の解散

当社100%出資連結子会社であります新潟ジェコー株式会社の事業を当社並びに連結子会社である長野ジェコー株式会社に移管し、新潟ジェコー株式会社については平成21年9月30日(予定)をもって解散し、平成22年1月31日(予定)に清算終了することといたしました。

(2) 希望退職者の募集

当社および連結子会社である長野ジェコー株式会社における、定年退職後の再雇用者を含む満45歳以上の従業員を対象に平成21年7月31日を退職日とする希望退職者60名を募集(募集期間 自平成21年6月15日 至平成21年6月19日)することといたしました。なお、対象者のうち希望者には再就職支援を実施いたします。

上記2項目を実施するにあたり、特別損失として570,000千円程度を見込んでおります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 従業員預り金	229,329	204,766	1.0	(注)
合計	229,329	204,766	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 従業員預り金は従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,746,754	4,972,177	5,946,184	6,070,838
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	514,697	37,166	287,288	504,477
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	513,572	32,329	280,020	865,304
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.71	1.87	16.20	50.06

重要な訴訟事件等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 偶発債務に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,812	35,848
受取手形	1,725	3,470
売掛金	1,718,999 ₁	3,684,165 ₁
有価証券	582,769	796,017
商品及び製品	124,368	161,449
仕掛品	486,800	547,814
原材料及び貯蔵品	124,403	133,074
前払費用	5,995	6,032
繰延税金資産	-	279,058
関係会社短期貸付金	120,000	196,000
未収入金	294,443 ₁	273,361 ₁
未収還付法人税等	210,998	37,205
関係会社預け金	1,826,507	2,453,403
その他	2,839	2,250
流動資産合計	5,549,662	8,609,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,108,378	4,097,789
減価償却累計額	2,894,998	3,022,023
建物(純額)	1,213,380	1,075,766
構築物	384,691	378,253
減価償却累計額	321,692	323,381
構築物(純額)	62,998	54,872
機械及び装置	7,750,108	7,633,660
減価償却累計額	5,183,635	5,501,325
機械及び装置(純額)	2,566,472	2,132,335
車両運搬具	32,374	32,429
減価償却累計額	29,094	30,165
車両運搬具(純額)	3,279	2,263
工具、器具及び備品	7,627,729	7,702,820
減価償却累計額	6,731,957	7,082,149
工具、器具及び備品(純額)	895,772	620,671
土地	98,228	98,228
建設仮勘定	279,132	61,859
有形固定資産合計	5,119,265	4,045,996
無形固定資産		
ソフトウェア	106,620	100,834
その他	1,335	1,484
無形固定資産合計	107,955	102,319

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	122,442	142,127
関係会社株式	266,003	259,134
出資金	1,260	1,260
関係会社出資金	59,649	59,649
従業員に対する長期貸付金	16,517	11,846
関係会社長期貸付金	330,000	495,000
破産更生債権等	94,276	94,276
長期前払費用	43,676	27,612
繰延税金資産	-	19,127
その他	50,079	47,493
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	924,678	1,098,300
固定資産合計	6,151,899	5,246,616
資産合計	11,701,562	13,855,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,917	29,779
買掛金	1,412,469	3,001,484
未払金	561,266	395,852
未払費用	471,053	524,916
未払法人税等	6,511	15,183
未払消費税等	25,928	81,990
繰延税金負債	9,905	-
預り金	15,595	15,535
従業員預り金	229,329	204,766
役員賞与引当金	-	14,400
製品保証引当金	64,201	55,467
設備関係支払手形	74,397	16,679
流動負債合計	2,929,576	4,356,055
固定負債		
繰延税金負債	63,022	-
退職給付引当金	603,240	667,996
役員退職慰労引当金	57,716	47,824
固定負債合計	723,979	715,820
負債合計	3,653,555	5,071,875

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
資本準備金	2,198,186	2,198,186
資本剰余金合計	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
利益準備金	259,794	259,794
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	21,626	20,242
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	124,579	833,143
利益剰余金合計	4,206,000	4,913,181
自己株式	9,268	9,503
株主資本合計	7,958,696	8,665,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,309	118,252
評価・換算差額等合計	89,309	118,252
純資産合計	8,048,006	8,783,894
負債純資産合計	11,701,562	13,855,769

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 20,379,758	2 19,597,543
売上原価		
製品期首たな卸高	232,864	124,368
当期製品製造原価	5 19,821,001	5 17,959,583
特許使用料	-	787
製品修理費	3 25,962	3 37,940
合計	20,079,828	18,122,679
他勘定振替高	4 13,062	4 1,286
製品期末たな卸高	124,368	161,449
製品売上原価	1 19,968,522	1 17,962,516
売上総利益	411,236	1,635,026
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	359,991	296,423
給料	227,117	239,397
役員報酬	57,567	54,218
賞与	85,713	68,005
役員賞与引当金繰入額	-	14,400
法定福利費	45,473	48,605
退職給付費用	35,439	47,145
役員退職慰労引当金繰入額	17,033	-
支払手数料	119,379	107,677
減価償却費	45,665	38,471
その他	180,238	206,712
販売費及び一般管理費合計	5 1,173,619	5 1,121,058
営業利益又は営業損失()	762,383	513,968
営業外収益		
受取利息	26,106	20,686
有価証券利息	8,345	3,521
受取配当金	2 365,622	2 219,706
投資有価証券売却益	1,111	1
受取手数料	4,245	3,730
その他	29,846	36,726
営業外収益合計	435,277	284,373
営業外費用		
支払利息	2,238	2,011
為替差損	-	4,976
固定資産廃棄損	57,971	16,018
減価償却費	-	6,687
その他	14,993	13,069
営業外費用合計	75,202	42,763

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	402,308	755,578
特別利益		
関係会社清算益	⁶ 108,714	-
製品保証引当金戻入額	-	8,000
特別利益合計	108,714	8,000
特別損失		
減損損失	⁷ 25,624	⁷ 102,046
事業再編損	-	⁸ 295,846
リース解約損	135,919	-
その他	5,242	-
特別損失合計	166,786	397,892
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	460,380	365,685
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等還付税額	-	11,589
法人税等調整額	507,864	385,001
法人税等合計	511,104	393,351
当期純利益又は当期純損失 ()	971,484	759,036

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5	14,119,085	69.6	13,076,582	71.1
労務費	2	3,089,280	15.2	2,868,243	15.6
経費	3	3,086,201	15.2	2,442,133	13.3
当期総製造費用		20,294,567	100.0	18,386,958	100.0
仕掛品期首たな卸高		639,609		486,800	
合計		20,934,177		18,873,759	
仕掛品期末たな卸高		486,800		547,814	
他勘定振替高	4	626,375		366,362	
当期製品製造原価		19,821,001		17,959,583	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 原価計算の方法は、製品別標準原価計算を行っております。製品別に標準原価を設定し、期中は、標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っております。</p> <p>2. 労務費のうち、退職給付費用は202,415千円であります。</p> <p>3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,591,279</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">498,378</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">138,228</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">120,880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">737,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,086,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵品への振替高</td> <td style="text-align: right;">25,194</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">533,458</td> </tr> <tr> <td>製造経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">67,722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">626,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社からの仕入高は、7,393,992千円であります。</p>		千円	減価償却費	1,591,279	手数料	498,378	修繕費	138,228	荷造運賃	120,880	その他	737,434	計	3,086,201		千円	貯蔵品への振替高	25,194	固定資産への振替高	533,458	製造経費への振替高	67,722	計	626,375	<p>1. 同左</p> <p>2. 労務費のうち、退職給付費用は268,079千円であります。</p> <p>3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,454,185</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">283,020</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">91,718</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">78,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">534,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,442,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵品への振替高</td> <td style="text-align: right;">8,596</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">288,531</td> </tr> <tr> <td>製造経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">69,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">366,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社からの仕入高は、7,040,402千円であります。</p>		千円	減価償却費	1,454,185	手数料	283,020	修繕費	91,718	荷造運賃	78,620	その他	534,590	計	2,442,133		千円	貯蔵品への振替高	8,596	固定資産への振替高	288,531	製造経費への振替高	69,233	計	366,362
	千円																																																
減価償却費	1,591,279																																																
手数料	498,378																																																
修繕費	138,228																																																
荷造運賃	120,880																																																
その他	737,434																																																
計	3,086,201																																																
	千円																																																
貯蔵品への振替高	25,194																																																
固定資産への振替高	533,458																																																
製造経費への振替高	67,722																																																
計	626,375																																																
	千円																																																
減価償却費	1,454,185																																																
手数料	283,020																																																
修繕費	91,718																																																
荷造運賃	78,620																																																
その他	534,590																																																
計	2,442,133																																																
	千円																																																
貯蔵品への振替高	8,596																																																
固定資産への振替高	288,531																																																
製造経費への振替高	69,233																																																
計	366,362																																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,777	1,563,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,198,186	2,198,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,794	259,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,794	259,794
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	23,105	21,626
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,478	1,384
当期変動額合計	1,478	1,384
当期末残高	21,626	20,242
別途積立金		
前期末残高	3,600,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,398,306	124,579
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,478	1,384
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	103,720	51,856
当期純利益又は当期純損失()	971,484	759,036
当期変動額合計	1,273,726	708,564
当期末残高	124,579	833,143

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	8,934	9,268
当期変動額		
自己株式の取得	334	235
当期変動額合計	334	235
当期末残高	9,268	9,503
株主資本合計		
前期末残高	9,034,235	7,958,696
当期変動額		
剰余金の配当	103,720	51,856
当期純利益又は当期純損失()	971,484	759,036
自己株式の取得	334	235
当期変動額合計	1,075,539	706,944
当期末残高	7,958,696	8,665,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,510	89,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,200	28,942
当期変動額合計	91,200	28,942
当期末残高	89,309	118,252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,510	89,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,200	28,942
当期変動額合計	91,200	28,942
当期末残高	89,309	118,252
純資産合計		
前期末残高	9,214,746	8,048,006
当期変動額		
剰余金の配当	103,720	51,856
当期純利益又は当期純損失()	971,484	759,036
自己株式の取得	334	235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,200	28,942
当期変動額合計	1,166,739	735,887
当期末残高	8,048,006	8,783,894

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ12,516千円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 2～9年 車両及び運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 当社は、主な機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正に伴い9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は171,856千円それぞれ増加しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 2～9年 車両及び運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当事業年度より適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,278千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ124,368千円、75,147千円、49,255千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>「減価償却費」は前事業年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は4,001千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 売掛金のうち関係会社に対する売掛金は、1,077,105千円であります。</p> <p>未収入金のうち関係会社に対する未収入金は、274,382千円であります。</p> <p>2. 買掛金のうち関係会社に対する買掛金は、332,612千円であります。</p>	<p>1. 売掛金のうち関係会社に対する売掛金は、2,346,515千円であります。</p> <p>未収入金のうち関係会社に対する未収入金は、262,354千円であります。</p> <p>2. 買掛金のうち関係会社に対する買掛金は、838,516千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 (訴訟関係)</p> <p>1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 偶発債務に記載のとおりであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,566千円</p>			<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,858千円</p>														
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 15,113,952千円 関係会社からの受取配当金 359,481千円</p>			<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 14,487,132千円 関係会社からの受取配当金 217,840千円</p>														
<p>3. 製品修理費には、製品保証引当金繰入額48,915千円が含まれております。</p>			<p>3. 製品修理費には、製品保証引当金繰入額49,159千円が含まれております。</p>														
<p>4. 他勘定振替高は、製造経費からの振替高13,062千円であります。</p>			<p>4. 他勘定振替高は、製造経費からの振替高1,286千円であります。</p>														
<p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は650,430千円であります。</p>			<p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は573,146千円であります。</p>														
<p>6. 関係会社清算益108,714千円は、連結子会社であった神奈川樹脂株式会社の清算終了による配当金の受取によるものであります。</p>																	
<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (埼玉県行田市)</td> <td>建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類</td> <td>建物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	本社工場 (埼玉県行田市)	建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類	建物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品	<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場他 (埼玉県行田市他)</td> <td>建物、建物付属設備、生産用設備、工具類</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物、建物付属設備、生産用設備、工具類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
場所	用途	種類															
本社工場 (埼玉県行田市)	建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類	建物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品															
場所	用途	種類															
本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物、建物付属設備、生産用設備、工具類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品															
<p>当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類について)</p> <p>当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,624千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物69千円、機械及び装置22,265千円、車両及び運搬具11千円、工具、器具及び備品3,277千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>			<p>当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(建物、建物付属設備、生産用設備、工具類について)</p> <p>当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない建物、建物付属設備、生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,046千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物82,140千円、構築物834千円、機械及び装置18,894千円、工具、器具及び備品177千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>														
			<p>8. 主として、経営構造改革の実施に伴う特別退職金や新潟ジェコー株式会社に対する投融資に係る清算損であります。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	23,306	1,340	-	24,646
合計	23,306	1,340	-	24,646

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,340株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	24,646	1,363	-	26,009
合計	24,646	1,363	-	26,009

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,363株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	23,128	9,391	13,736	工具、器具及び備品	23,128	14,017	9,110
合計	23,128	9,391	13,736	合計	23,128	14,017	9,110
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,625千円 1年超 9,110千円 合計 13,736千円				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,909千円 1年超 5,200千円 合計 9,110千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,625千円 減価償却費相当額 4,625千円				(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,625千円 減価償却費相当額 4,625千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 120,535千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">93,768千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,632千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">25,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">139,732千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">9,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,905千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">354,974千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,878千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,729千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">23,832千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,733千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255,031千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,970千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">766,148千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">766,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,297千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">63,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">63,022千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払賞与	93,768千円	未払社会保険料	11,632千円	製品保証引当金	25,555千円	その他	8,776千円	繰延税金資産小計	139,732千円	評価性引当額	139,732千円	繰延税金資産合計	- 千円	未収還付事業税	9,905千円	繰延税金負債合計	9,905千円	繰延税金負債の純額	9,905千円	税務上の繰越欠損金	354,974千円	減損損失	11,878千円	投資有価証券評価損	44,729千円	関係会社株式評価損	23,832千円	ゴルフ会員権評価損	20,733千円	貸倒引当金	11,786千円	退職給付引当金	255,031千円	役員退職慰労引当金	22,970千円	その他	20,211千円	繰延税金資産小計	766,148千円	評価性引当額	766,148千円	繰延税金資産合計	- 千円	建物圧縮積立金	14,297千円	その他有価証券評価差額金	48,724千円	繰延税金負債合計	63,022千円	繰延税金負債の純額	63,022千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,832千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">124,414千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,030千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,182千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">19,963千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">285,634千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">279,058千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,995千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,729千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">23,832千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,733千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">281,636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,033千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">453,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">357,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95,122千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13,382千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">75,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,127千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">148.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">107.6</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	98,832千円	未払賞与	124,414千円	未払社会保険料	16,030千円	未払事業税	5,182千円	製品保証引当金	19,963千円	その他	21,211千円	繰延税金資産小計	285,634千円	評価性引当額	6,575千円	繰延税金資産合計	279,058千円	減損損失	39,995千円	投資有価証券評価損	44,729千円	関係会社株式評価損	23,832千円	ゴルフ会員権評価損	20,733千円	貸倒引当金	11,786千円	退職給付引当金	281,636千円	役員退職慰労引当金	19,033千円	その他	11,279千円	繰延税金資産小計	453,027千円	評価性引当額	357,905千円	繰延税金資産合計	95,122千円	建物圧縮積立金	13,382千円	その他有価証券評価差額金	62,612千円	繰延税金負債合計	75,994千円	繰延税金資産の純額	19,127千円		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額増減額	148.1	過年度法人税等還付額	3.2	役員賞与損金不算入	1.6	住民税均等割	0.9	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.6
未払賞与	93,768千円																																																																																																																						
未払社会保険料	11,632千円																																																																																																																						
製品保証引当金	25,555千円																																																																																																																						
その他	8,776千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	139,732千円																																																																																																																						
評価性引当額	139,732千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																						
未収還付事業税	9,905千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,905千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	9,905千円																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	354,974千円																																																																																																																						
減損損失	11,878千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	44,729千円																																																																																																																						
関係会社株式評価損	23,832千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	20,733千円																																																																																																																						
貸倒引当金	11,786千円																																																																																																																						
退職給付引当金	255,031千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	22,970千円																																																																																																																						
その他	20,211千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	766,148千円																																																																																																																						
評価性引当額	766,148千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																						
建物圧縮積立金	14,297千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	48,724千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	63,022千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	63,022千円																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	98,832千円																																																																																																																						
未払賞与	124,414千円																																																																																																																						
未払社会保険料	16,030千円																																																																																																																						
未払事業税	5,182千円																																																																																																																						
製品保証引当金	19,963千円																																																																																																																						
その他	21,211千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	285,634千円																																																																																																																						
評価性引当額	6,575千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	279,058千円																																																																																																																						
減損損失	39,995千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	44,729千円																																																																																																																						
関係会社株式評価損	23,832千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	20,733千円																																																																																																																						
貸倒引当金	11,786千円																																																																																																																						
退職給付引当金	281,636千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	19,033千円																																																																																																																						
その他	11,279千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	453,027千円																																																																																																																						
評価性引当額	357,905千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	95,122千円																																																																																																																						
建物圧縮積立金	13,382千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	62,612千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	75,994千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	19,127千円																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																						
法定実効税率	39.8																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
評価性引当額増減額	148.1																																																																																																																						
過年度法人税等還付額	3.2																																																																																																																						
役員賞与損金不算入	1.6																																																																																																																						
住民税均等割	0.9																																																																																																																						
その他	1.4																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.6																																																																																																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	465.59	508.20
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	56.20	43.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	971,484	759,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	971,484	759,036
期中平均株式数(千株)	17,286	17,284

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴い、翌事業年度の退職給付費用は36,278千円増加する見込みであります。なお、本移行に伴う過去勤務債務は91,445千円であり、その償却方法は定額償却(3年)を適用する予定であります。

2. 経営構造改革の実施について

当社は、今般の事業環境の急激な悪化に対応し、業績の早期回復を目指すべく、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社グループにおける「経営構造改革の実施」を下記のとおり決議しました。

(1) 子会社の解散

当社100%出資連結子会社であります新潟ジェコー株式会社の事業を当社並びに連結子会社である長野ジェコー株式会社に移管し、新潟ジェコー株式会社については平成21年9月30日(予定)をもって解散し、平成22年1月31日(予定)に清算終了することといたしました。

(2) 希望退職者の募集

当社は、定年退職後の再雇用者を含む満45歳以上の従業員を対象に平成21年7月31日を退職日とする希望退職者40名を募集(募集期間 自平成21年6月15日 至平成21年6月19日)することといたしました。なお、対象者のうち希望者には再就職支援を実施いたします。

上記2項目を実施するにあたり、特別損失として280,000千円程度を見込んでおります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸三証券(株)	62,266	35,429
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,980	18,120
		東洋証券(株)	71,973	13,962
		いすゞ自動車(株)	51,000	12,903
		(株)りそなホールディングス	10,500	12,411
		新源泰工業股?有限公司	324,120	9,496
		アイシン精機(株)	3,000	8,400
		マツダ(株)	30,000	7,890
		関東自動車工業(株)	10,000	7,500
		スズキ(株)	1,750	3,610
		その他(7銘柄)	32,270	12,404
		計	633,859	142,127

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(売掛債権信託受益権)		
		三菱UFJ信託銀行(株)	495,681,422	495,681
		(投資信託受益証券)		
		ダイワ MMF	177,820,015	177,820
		日興 FFF	100,128,557	100,128
		りそな MMF	20,210,835	20,210
		三菱UFJ 中国ファンド	2,176,939	2,176
		計	796,017,768	796,017

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,108,378	81,478	92,067 (82,140)	4,097,789	3,022,023	135,427	1,075,766
構築物	384,691	-	6,437 (834)	378,253	323,381	6,559	54,872
機械及び装置	7,750,108	296,403	412,850 (18,894)	7,633,660	5,501,325	705,494	2,132,335
車両運搬具	32,374	190	135	32,429	30,165	1,206	2,263
工具、器具及び備品	7,627,729	342,946	267,855 (177)	7,702,820	7,082,149	610,516	620,671
土地	98,228	-	-	98,228	-	-	98,228
建設仮勘定	279,132	38,217	255,491	61,859	-	-	61,859
有形固定資産計	20,280,643	759,235	1,034,837 (102,046)	20,005,042	15,959,045	1,459,205	4,045,996
無形固定資産							
ソフトウェア	507,088	34,354	-	541,443	440,608	40,140	100,834
その他	1,335	149	-	1,484	-	-	1,484
無形固定資産計	508,424	34,503	-	542,927	440,608	40,140	102,319
長期前払費用	55,923	297	27,238	28,983	1,370	801	27,612
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容及び金額は次のとおりであります。

機械及び装置	表示系製品組立設備	237,628千円
工具、器具及び備品	金型	329,552千円

2. 当期減少額の主な内容及び金額は次のとおりであります。

機械及び装置	部品製造設備売却	218,783千円
	車載用モータ組立設備廃棄	137,574千円
工具、器具及び備品	金型廃棄	183,643千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	59,227	-	-	-	59,227
役員賞与引当金	-	14,400	-	-	14,400
製品保証引当金	64,201	49,159	49,893	8,000	55,467
役員退職慰労引当金	57,716	-	7,299	2,593	47,824

(注) 1. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、特定製品に係る見積額の見直しによる戻入であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	211
預金	
当座預金	32,532
普通預金	1,852
別段預金	1,251
小計	35,636
合計	35,848

(b) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関東自動車工業(株)	2,000
東亜電機工業(株)	1,231
三菱自動車カーライフプロダクツ(株)	239
合計	3,470

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,044
5月	824
6月	1,375
7月	226
合計	3,470

(c) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	1,744,143
アスモ(株)	482,876
トヨタ自動車(株)	435,998
(株)東海理化	372,087
KYB(株)	261,508
その他	387,550
合計	3,684,165

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
1,718,999	20,506,738	18,541,572	3,684,165	83.4	48.0

(注) 1. 算出方法 回収率 = $C \div (A + B) \times 100$ 滞留期間 = $\frac{A + D}{2} \times \frac{365}{B}$

2. 上記各金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
表示系製品	117,379
モータ系製品	24,888
その他自動車部品	19,181
合計	161,449

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
表示系製品	410,191
モータ系製品	83,857
その他自動車部品	53,765
合計	547,814

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
表示系製品	7,432
モータ系製品	7,345
その他自動車部品	73,188
小計	87,966
貯蔵品	
保守部品	19,848
補助材料	11,200
試作用部品	9,152
作業服	4,020
その他	886
小計	45,108
合計	133,074

(g) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	2,453,403
合計	2,453,403

流動負債

(a) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜電気工業(株)	9,029
関東エア・ウォーター(株)	4,191
山陽自動車運送(株)	3,607
伊米ヶ崎建設(株)	1,677
(株)日本校正社	1,434
その他	9,838
合計	29,779

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	10,984
5月	7,208
6月	10,662
7月	-
8月	924
合計	29,779

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	1,164,437
(株)デンソー	633,669
長野ジェコー(株)	184,511
スタンレー電気(株)	123,639
双葉電子工業(株)	103,542
その他	791,683
合計	3,001,484

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

(1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 3. 偶発債務に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.jeco.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、主な機械装置の耐用年数を従来の12年から9年に変更し、連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、「経営構造改革の実施」を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェコー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェコー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、主な機械装置の耐用年数を従来の12年から9年に変更し、財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、「経営構造改革の実施」を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。